

「消費税増税中止」は国民大多数の声です！

*国民の願いは「増税」ではなく、「景気回復」です！

安倍首相は4月～6月の経済指標で9月末にも増税実施を決めるとしていますが、不安定な3カ月の指標で判断するなど言語道断です。

世論調査でも「引き上げに反対と55.8%が回答」(産経新聞世論調査7/28-29)・「7割以上が4月の増税に反対」(共同通信社7月世論調査)などの結果です。被災地からは「本格的な再建に取り組む時に、増税は冷酷な仕打ち」と悲鳴が上がっています。商店会や料飲組合も「増税中止」を強く求めています。

首相のブレーンで内閣官房参与の浜田宏一・米エール大学名誉教授や、本田悦郎・静岡県立大学教授も、「増税は先送りに」「慎重に」と発言しています。

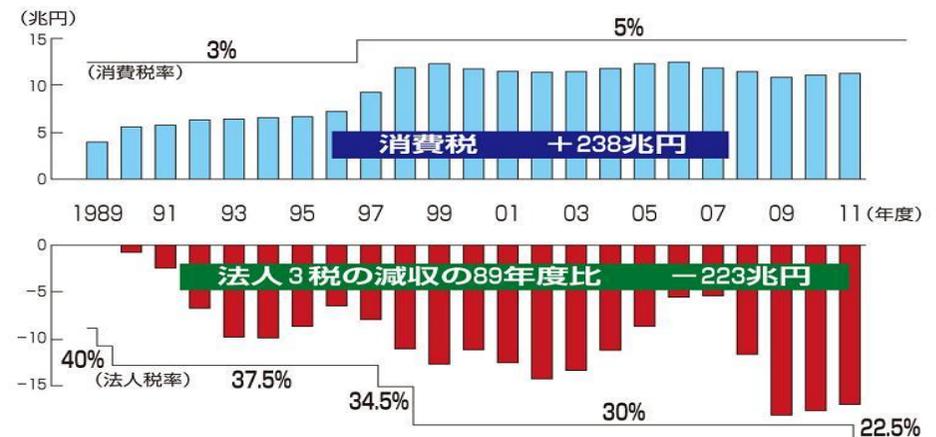
*財源は大企業・富裕層に応分の負担を求めよ！

消費税大增税の一方、法人税はさらに減税をというところでもない声が財界から上がっています。これまでも消費税は法人税減税の穴うめに充てられて来ました。(図参照)。正規雇用を減らしてパート・契約社員など非正規雇用に置き換え(人件費ではなく経費として算入できる)大儲けしている大企業、株価値上がりで笑いがとまらない富裕層が応分の負担をすれば、消費税を上げなくても財源は十分あります。賃上げで家計を直接温め、雇用を支える中小企業を支援して、地域経済を活性化すれば景気は回復します。最大の景気対策は増税を中止することです。

消費税廃止各界連絡会 2013年8月

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishijp> 取扱団体()

■消費税は法人税減税の穴うめに…。消費税収と法人税収の減収額(89年度比)の推移



参考：「議会と自治体」誌3月号より

*「財政再建」できず、「社会保障のため」際限なく増税!?

消費税10%増税で、史上最大の負担増13.5兆円が国民に襲いかかります。97年の5%増税時には、国民負担増は8.6兆円にのぼり、経済成長はマイナス、税収も大幅減でした。名目GDPが97年比で9%も縮小している今、悪影響は計り知れません。税収が減少し、財政再建どころかさらに悪化するの明白です。

「社会保障制度改革国民会議」は8月6日、ひどい報告書を政府に提出しました。憲法25条に基づく社会保障の原則を、「自助・共助・公助」という応益主義＝国民負担増にすり替え、現在の社会保障制度を解体しようというのです。「持続可能な社会保障を構築する」といって、社会保障財源を消費税だけで賄う方針で、「社会保障のため」を口実に際限なく消費税率引き上げを国民に迫る仕組みです。今でも大変なのに増税と社会保障削減の二重の負担増に国民は耐えられません。